3　総合評価に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本業務の総合評価落札方式は、技術評価点（配置予定技術者の資格、同種・類似業務の実績と評価、手持ち業務の状況、業務実施方針、実施体制、実施手順等入札説明書に記載する評価項目に応じて付与する点数）に価格評価点（入札価格を一定のルールに沿って点数化したもの）を加え、評価値を算出し、落札者を決定する方式とする。

⑵　評価及び落札者の決定方法　入札参加者は価格をもって入札し、提出された技術提案書の評価に応じて付与する技術評価点及び入札価格を点数評価した価格評価点から、評価値〔評価値＝技術評価点＋価格評価点〕を算出し、次の条件を満たす評価値の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が契約制限価格の制限の範囲内であること。

②　技術提案が適切であること。

⑶　上記⑵において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者を対象に電子くじにより落札者を決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部署

①　参加表明書等の提出、入札に関する問い合わせ　阪神高速道路株式会社　管理本部管理企画部経理課

（住所）〒552―0006 大阪市港区石田３丁目１番25号

（電話）06―6576―3881

⑵　入札説明書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年２月５日（月）から令和６年２月16日（金）午後４時まで

②　交付方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、ＣＤ―Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へその旨申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ（建設コンサルタント業務等の入札公告ページ）

https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/gyomu/

③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、当該業務の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月16日（金）午後４時（必着）

②　提出場所　上記⑴①に同じ。

③　提出方法　原則として電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10ＭＢを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること。以下同じ。）

電子メール等によることが困難な場合は、上記②の提出場所へ持参、郵送等によることができる。

⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年４月５日（金）午後４時（必着）

②　提出場所　上記⑴①に同じ。

③　提出方法　下記イ）、ロ）、又はハ）のいずれかによること。（詳細は、電子入札運用基準参照）

イ）電子入札システムにより、技術提案書を提出するものとする。（電子ファイルサイズは合計３ＭＢ以内）

ロ）電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式４）を送信し、技術提案書は上記②の提出場所へ電子メール等により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10ＭＢを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること。）

ハ）上記イ）、ロ）によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、電子入札運用基準に従い必要書類一式１部（データを含む。）を上記②の提出場所へ持参又は郵送等により提出するものとする。なお、ＦＡＸ又は電子メール等によるものは受け付けない。

なお、詳細については、入札説明書による。

⑸　入札、開札の日時、開札場所及び入札書の提出方法

①　電子入札システムによる入札の締め切り　令和６年４月25日（木）午後５時

②　郵送等による入札の締め切り（紙入札参加の承諾を得た場合）　令和６年４月25日（木）午後５時必着（郵送等の宛先は、上記⑴に同じ。直接（持参）入札、電子メールによる入札及びＦＡＸによる入札は認めない。

③　開札日時　令和６年４月26日（金）午前11時00分

なお、開札の結果、再度の入札を行うこととなった場合、下記のとおり、２回目の入札を行う。

・電子入札システムによる入札の締め切り　令和６年５月７日（火）午後５時

・郵送等による入札の締め切り（紙入札の承諾を得た場合）　令和６年５月７日（火）午後５時必着（郵送等の宛先は、上記⑴に同じ。直接（持参）入札、電子メールによる入札及びＦＡＸによる入札は認めない。）

・開札日時　令和６年５月８日（水）午前11時00分

④　開札場所　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部（１回目、２回目とも）

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

⑶　提出された参加表明書及び技術提案書は、返却しない。なお、提出された技術提案書は、技術提案書の評価及び履行の確認以外に提出者に無断で使用しない。また、技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

⑷　参加表明書又は技術提案書提出後においては、原則として参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更を認めない。また、参加表明書又は技術提案書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、傷病、死亡、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由による場合には、監督員と協議の上、変更を認めることができる。

⑸　履行の確認　技術提案書の内容は契約書に添付するものとする。また、当該内容については、業務期間中及び業務完了時に確認できる項目について契約締結後に提出する業務計画書等に反映させるものとし、業務期間中及び業務完了後において履行状況の確認及び検査を行う。受注者の責により技術提案の履行がなされなかった場合は、業務成績評定において点数を減ずることとし、未実施の評価項目ごとにその項目点数を減ずる（最大10点減点）。なお、履行状況が特に悪質と認められる場合は契約違反として取り扱う場合がある。

⑹　入札保証金及び契約保証金　免除

⑺　入札の無効　手続開始の公示に示した競争参加資格のない者のした入札、参加表明書又は技術資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵の方法で決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、契約制限価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最も評価値の高い者を落札者とすることがある。

⑼　手続における交渉の有無　無

⑽　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨）

⑾　当該業務に直接関連する他の請負契約を当該業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　技術提案についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。

⒁　詳細は、入札説明書による。